

危機管理安全局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

(1) **交通安全推進事業費**

交通安全を推進するため、幼児・児童や高齢者向けの交通安全教室等を開催して、交通ルールの習得や交通マナーの向上を図るとともに、交通安全運動を通じ、交通安全意識の向上と交通事故防止を図る。



8,565
(2,327)

拡充 No. 25 また、平成 30 年度から、自転車関連事故の発生状況をもととした小学校区ごとの自転車関連事故マップについて、自転車関連施策を展開する上での基礎情報として更新を行い、様々な施策を実施することで、自転車に関する交通ルール遵守とマナー向上を図る。

《交通安全教室実績の推移》

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度 (12 月末現在)
実施回数(回)	226	250	241	232	204
参加人数(人)	19,922	24,584	22,779	19,992	17,441

(2) **職員旅費**

職員の出張旅費

70
(99)

(3) **自転車のまちづくり推進事業費**

自転車を利用しやすいことをまちの強みと捉え、市民一人ひとりが、生活の中で安全に、安心して、快適に自転車を利用できるまちづくりを推進する。なお、平成 30 年度は、平成 29 年度に引き続き、コミュニティサイクル社会実験事業を実施する。

5,625
(7,842)

拡充 No. 27 また、平成 30 年度からは、様々なマナーのよい取組を行うなど、本市の自転車のまちづくりをサポートしている団体や個人を認証するとともに、その取組を広く周知することで、自転車マナー等に対する意識の向上を図り、自転車のまちづくりを推進していく。

(4) **交通安全協会補助金**

交通安全意識の向上を図るため、交通安全運動団体に補助金を交付する。

576
(576)

【款：総務費 項：総務管理費 目：市民活動推進費】

(5) **街頭犯罪防止事業費**

可動式防犯カメラの設置運用や地域団体への防犯カメラ設置補助、青パト車での地域防犯活動への支援等を引き続き実施し、安全で安心な地域社会の実現を図るとともに、民間カメラの活用を始めとするコンビニエンスストアなどの事業者等と連携することで、犯罪抑止につなげていく。



9,293
(11,690)

拡充 No. 26 また、平成 30 年度から、自転車盗難被害が多く発生する駅周辺部への横断幕の設置や、「警報機付きロックを装備したダミー自転車」を活用した盗難防止策などの実施により、市内の自転車マナーの向上及び全市的な自転車盗難被害の抑止を図る。

- (6) **暴力団排除条例関係事業費** 104
 暴力団と交際しない、暴力団を利用しない等の「尼崎市暴力団排除条例」の趣旨を広く市民等に対して周知を図ることで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく。 (104)
- (7) **犯罪被害者等支援事業費** 2,648
 「尼崎市犯罪被害者等支援条例」に基づく各種支援施策を実施するとともに、条例の趣旨を広く市民等へ周知を図る。 (2,670)
- (8) **防犯協会等補助金** 810
 市内の防犯協会、防犯連絡協議会と連携し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会を形成するための活動支援を行う。 (810)

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

- (9) **防災対策等事業費** 27,489
 防災総合訓練、非常用物資等の備蓄などにより、防災体制の充実を図る。 (15,756)
- 拡充 No.51 また、平成 30 年度から、大規模災害発生時における避難者の入退所管理、被害家屋の調査とり災証明の発行等の様々な事務の輻輳（ふくそう）を軽減し、膨大になることが懸念される被災者の被害状況等の情報を一元的に管理し、迅速に的確な被災者支援事務を行うための被災者支援システムを導入する。
- 
- (10) **防災情報通信事業費** 57,881
 市民等への情報伝達体制の充実を図るため、防災行政無線を整備する。 (52,460)
- また、衛星携帯電話及び災害時優先携帯電話等を活用し、災害時における市組織間の情報伝達を行うとともに、フェニックス防災システム等を活用し、関係機関との情報共有等を図る。
- 防災行政無線設備を平成 34 年 11 月までにデジタル方式に改良する必要があるため、洪水や津波発生時に緊急避難が最優先される武庫川・猪名川等の河川沿いや、南部の津波浸水想定区域等に整備している屋外拡声器のデジタル改良や拡充整備等を行う。なお、平成 30 年度は、屋外拡声器拡充整備（5 箇所）、既存の屋外拡声器のデジタル改良（2 箇所）等を行う。
- 
- (11) **地域の防災力向上事業費** 9,933
 地域の防災力向上を図るため、地域における防災力向上講座による防災マップづくりをはじめ、兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う他、防災セミナーについては、提案型事業委託制度を活用し、様々なテーマを取り上げ実施する。また、平成 30 年度には、水防法改正に伴う、新たな浸水想定区域図を反映した武庫川における洪水ハザードマップ等のデータ更新を行い、ホームページ上で公表する等、防災意識の向上及び円滑な避難行動に繋げる。 (4,496)
- 

【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

- (1) **計量検査関係事業費** 5,468
 (5,114)
 適正な計量の実施を確保するために、商店・工場等において取引又は証明に使用されている計量器について調査、立入検査及び計量士による検査の監督等を実施する。また、当該計量器の適正使用に関する指導業務及び定期検査を委託する。

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

- (2) **消費生活安全推進事業費** 22,254
 (22,488)
 消費生活講座やくらしいきいきフェア等の啓発活動を通じ、悪徳業者に騙されない賢い消費者になるための自立を支援するとともに、消費生活センターにおいて、多重債務を含めた消費生活相談を実施することで、被害に遭った消費者を救済する両輪の取組で、消費者の健全な消費生活を支える。

《相談件数の推移》

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (12月末現在)
件数(件)	3,392 (171)	3,494 (175)	3,427 (160)	3,164 (120)	2,312 (114)

※()内の数値は、多重債務等特別相談件数の数値である。

《尼崎市立消費生活センターの施設概要》

- ① 開設年 昭和45年
 昭和60年に勤労婦人センター（現女性・勤労婦人センター）内へ移転（南武庫之荘3丁目36-1）
- ② 構造等 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ床面積2,281.60㎡のうち232.70㎡（専有部分）、敷地面積1,322.38㎡
- ③ 管理 直営管理



- (3) **消費者行政活性化事業費** 4,616
 (6,515)
 地域社会における消費者問題解決力の強化等として、親子消費生活情報発信事業や消費者フェスティバル、くらしのトラブル防止セミナー等の啓発事業等を実施する。

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

(1) 水防システム関係事業費

9,105

避難勧告等の発令を的確に行うため、雨量や河川の水位、港湾の潮位等の水防業務に必要なデータを収集しているシステムの保守や水位計を増設する。

(5,141)